

調査報告書：「コロナ禍で孤立したNPOとその先の支援事業」の報告と学び



■ 目次

1. 事業概要
 - 背景
 - 事業の目的
 - 事業の内容
2. 課題／提言／所感
3. 各実行団体事業内容書き起こし（ラジオ出演から）

前書き

- 公益法人財団未来ファンド沖縄は、沖縄県内の6つのNPOと共に、2020年8月から2021年7月に「コロナ禍で孤立したNPOとその先の支援：アフターコロナに必要な団体の存続のために」という事業を実施した。この報告書は、その活動を振り返り、事業を通して得た学びを共有し、今後に向けての提言をまとめたものである。短期間ではあったが、助成金事業の企画から実施・報告にいたるプロセスにおいて、NPOが主体性を発揮し、活動の目標を達成しつつ、組織の基盤を整備し、かつ事業終了後の活動の継続性を確保するための一助になるための方法について多くの学びを得た。また、緊急的援助についての課題も見えてきた。これらは、NPO、NPOを支援する行政、支援団体、一般市民にとって今後の事業展開の参考になるものと思われることからここで発信したい。

1. 助成事業概要

■ 休眠預金助成金の活用：

この事業は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が運用する、休眠預金を活用して、社会課題の解決や民間公益活動を促進することを目指す助成金制度を使った。みらいファンド沖縄は、「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」の「資金分配団体」として採択されて本事業を実施した。

（*休眠預金とは、10年以上、その後の取引のない預金等）

■ 助成事業の目的

みらいファンド沖縄は、この事業の目的を以下とした。

「コロナ禍で影響を受けた、もともと脆弱な孤立状況を抱える方々を支援する団体の喫緊のニーズと考えられる団体の体制の立て直しを図りつつ、セーフティネットに関わるサービスを継続させる新事業を行うことで、社会的に孤立する人々に対する支援が途切れないようにする。また、団体の取組む社会課題を住民をはじめとするステークホルダーとも共有し、今後の社会的危機に対応できる体制づくりのための調査活動に対する支援を行う。」

■ 助成事業の概要

みらいファンド沖縄は、上記の目的のもと、以下の六つの実行団体を公募・選定し、「資金分配団体」として支援した。

事業名	コロナ禍で孤立した NPO とその先の支援：アフターコロナに必要な団体の存続のために
事業実施期間	2020年8月～2021年7月
事業実行団体	6団体
助成額	総額 2,160 万円（1 実行団体上限 360 万円）
優先活動エリア	1) 子ども及び若者の支援に係る活動 2) 日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

実行団体と事業名

団体名	事業名
特定非営利活動法人 1万人井戸端会議	「課題の見える化と行動できるコミュニティへ」 
特定非営利活動法人 沖縄NGOセンター	「多文化共生セーフティネットの構築」 
NPO法人 沖縄県学童・保育支援 センター	「コロナ禍だからこそ繋がろう！」 
一般社団法人 おきなわジュニア科学 クラブ	「子どもの居場所 X フードステーション」 
特定非営利活動法人 沖縄青少年自立援助 センターちゅらゆい	「アンダーコロナに対応する ICT 整備事業」 
一般社団法人 琉球フィルハーモニ ック	「音楽による子どもの居場所づくり」 

2. 課題／提言／所感

本助成事業は、以下の3つを具体的な目的としていた。

- (1) 社会的に孤立する人々に対する支援が途切れないようにする。
- (2) これらの人々を支援する団体の体制整備を図る。
- (3) 団体の取組む社会課題を住民を初めとするステークホルダーとも共有し、今後の社会的危機に対応できる体制づくりのための調査活動に対する支援を行う。

この事業は、緊急援助であり短期間ではあったが、長期的な視点に力点を置き、実行団体が組織の基盤と能力強化を行うニーズを尊重した。各実行団体の主体性と事業のオーナーシップは必須の条件であった。

みらいファンド沖縄は、事業の委託者ではなく、単に助成金の配分をしてモニターする者でもなく、実行団体が自らのビジョン・目標・体制・ニーズにのっとり立案した事業の目的を達成するのを側面支援するというパートナー的役割を果たせるように努めた。最近の流行りの「伴走者」という例えで言えば、「伴走者」は、出発の前から、走者のサウンディングボードとなって、発言者が自分の声を自分で聞こえるようにすることで走者が自分の考えを整理するのを助け、中途では、走りを見守りつつ、現在地とゴールまでの距離を確認したり、「よしよし！いいぞ！」と声をかけたり、必要に応じて助言し、走者自身はその力を発揮できるようにエンパワーするファシリテーターであろうとした。よきファシリテーターであるためにも、最初から最後まで、実行団体との密なコミュニケーションを保つことに力を入れた。具体的には、以下のプロセスがあった。

(a) 社会課題とニーズに関する事前調査

- ・みらいファンド沖縄は、資金分配団体としての事業計画作成の前に、NPOの状況を把握するための調査を行い、事業計画に反映させた。
- ・資金提供者（JANPIA）に対しても、実情や目標達成のための諸条件について丁寧に説明した。

(b) 実行団体に対する事業形成から最終報告に至る各段階におけるファシリテーション

- ・公募説明会の後に、公募予定の各団体との事前相談会を持った。
- ・選定後、事業内容・事業計画についての個別の相談会を持った。
- ・中間地点においても、数度にわたって相談と事業の振返りを一緒に行った。
- ・事業の活動や資金計画の一部変更に関しては、丁寧に協議し、柔軟に対応した。
- ・中間地点及び終了前に地域円卓会議を合計3回開き、事業を振り返り、共通の課題を明らかにし、そのための対策、事業後の継続の在り方などを協議した。

(c) 事業報告のための技術的支援

- ・資金提供団体であるJANPIAとの間に立ち、多数のマニュアル、手引、説明書、様式について説明し、作成を側面支援した。

(d) 社会への発信とネットワーキング

- ・民間や行政との連携、積極的な仲間づくり、社会への発信とネットワーキングを行う活動について側面支援した。中間地点及び終了前に地域円卓会議を合計3回開き、各事業について発表する機会を設けた。

実際、事業の中間点・終了時において各実行団体からは、みらいファンドの伴走は、事業目的を達成するための支援として効果的であったという評価を得た。各実行団体は、それぞれが当初計画した事業目的をほぼ達成しただけではなく、多くの学びを得た、という好評価を得た。事業終了前に行った電話によるヒアリングでは、6団体が異口同音に「想定以上の目標を達成できた」、「自分たちがやりたかったことがやれた」、「立ち止まって振り返る機会になった」、「今後の組織の在り方を考えるきっかけになった」、「事業の目標などは変えずに、活動の変更ができたこと」などという声を聞いた。

各実行団体の経験や学びについては前章参照、これらの学びから、以下のような点を提言としてまとめる。

1、公益活動団体を支援する中間支援団体、もしくは行政団体への提言

- ・NPO支援を行う団体は、NPOとの対等な関係を保ちつつ、双方の対話を通してNPOの立ち向かう社会課題をどう捉えているか、そしてそこにNPOの主体性があるかを確認共有した上で支援すべき。同時にNPOの現状に合わせた適切な支援の規模も意識すべき。
- ・NPOに対して伴走しながら、密な対話によりその事業を評価し、状況の変化による事業変更も柔軟に対応する。そのためには、当該社会課題に対する冷徹な理解が必要で、資金の出し手にも主体性が求められる。
- ・支援者同士もしくは、支援されるNPO同士の得意分野を生かした連携も大切。ネットワークによって課題解決のスピードを上げていこう
- ・組織の基盤強化、人材育成は必須の活動として含め、そのための資金も確保すべき。
- ・事業公募の段階から、応募しようとする団体とは、可能な限り個別の相談会を行い、それぞれの団体の長期的ビジョンやミッション、中長期的戦略、強み・弱点などを客観化、言語化するためのファシリテーター的な役割を果たすことができれば、当該事業の計画・資金計画立案から実行に至るプロセスの共有のための基礎が築かれ、伴走者としての信頼を得ることができるだけでなく、課題解決の質も向上する。

- ・支援団体は、自らの要求、説明責任遂行のための業務を洗い出し、押し付けではなく、実行団体に対する業務の要求が妥当なものであるか、どの程度の業務量・人手・時間がかかるものであるかを見直し、実行団体が現場における活動により多くの時間とエネルギーが割けるように配慮する。
- ・コロナ禍のような緊急時の必要資金のをどのように地域で準備するか。この1年の経験を踏まえて、シミュレーションを行いルール作りを行うべき。この場合も資金の出して同士のネットワークは効果的だと考えている。

2、子どもや社会的弱者の孤立に対峙する NPO 団体に対しての提言

- ・子どもを初めとした社会的弱者に対して、緊急で彼らの権利を制限する可能性があるときは、事前にステークホルダーを集め、そのリスクや長期的な影響を市民レベルで議論することが必要。
- ・また、ここで権利の制限に関する共通の基準が必要で、子どもの権利条例のような法令や制度によって権利の保障のための基盤を整備する必要がある
- ・緊急時にこれらに対して速やかに対処するには、通常時においての組織の基盤強化、人材育成が必須である。
- ・事業規模の小さな団体は相互のネットワーキングによって力を補い合い、底上げをしていくプログラム作りが有効である。

②所感 (鶴田厚子)

30 年余にわたって、アジア・アフリカの途上国の現場で地元の NGO/NPO のパートナーとして働いた経験があり、本事業の PO の仕事は自分にぴったりだと考え、積極的に取り掛かった。事業開始段階での、事業計画立案のためのファシリテーションのプロセス、それぞれの団体との対話は興味深く、大変楽しいものであった。事業の細かい内容に関しては、またその組織が持っている資源については、そして何をしたいかについては、当事者である実行団体が非常によく心得ているため、私はまずは実行団体の話を聞くだけの、楽な仕事であった。つまり、本心から興味をそそられるのであるから、質問もするし、うなづく、時々白板にメモったりする。話している内に、その人は自分で自分の言っていることを整理し、事業のイメージを作っていく。これが最初の仕事であった。現場力がもりもりと表れ、エネルギーに語られる熱い思いと懸命な努力に感動し、思わず涙(ナダ)グルグルしたこともあった(年齢のせいかな涙もろいのであるが)。最初の打合せの段階から、この事業がうまく行くことを直感していたように思う。タイ、ネパール、ベトナム、アフガニスタン、アフリカの国々の村で得ていた直観が久しぶりに訪れ、武者震いした。

しかし、楽しいことだけではなかった。私がつまづき始めたのは、その後のことである。この事業の場合は、毎月月次精算報告書と言うのを提出し、web 上のシステムにアップロード

しなければならない。つまり会計報告である。JANPIA によって用意された「手引」とエクセルの様式に従って毎月報告を提出しなければならないのである。過去においてもマネジメントや会計も担ってきたので経験はゼロではないが、自分が直接経理のような作業をするのは全く苦手である。しかも JANPIA の手引、マニュアルは大量で複雑、読む前から気持ちを削がれてしまう。伴走者としては、これらについても詳しく知り、丁寧に手ほどきして、質問に対してもすらすら答えられるようではなければならないのだが、それどころではない。正直「何て面倒な報告書なの?」「どうしてこんなに書類が要るの?」などと何度も愚痴った。実行団体には明らかに負担過重である。彼(女)らは、現場を回しながら、マネジメントをしながら、子どもたちや若者や高齢者などの支援活動をしながら、事業計画書及び資金計画書との整合性を確認しながら支払いをし、領収書を集めて記録漏れがないかチェックしながら銀行へ通い、マニュアルに従っていくつもあるエクセルシートに入力して整合させ、毎月の提出日に間に合わせなければならないのである。経理職員のいる団体はまだいいが、殆どの団体で職員はプログラムと経理を兼任しているのである。会計報告の負担はなるべく軽くして、子どもたちや人々に寄り添うために時間とエネルギーが注げるようにと願うのだが、毎月のように、会計に時間を取られているのがよくわかる。実行団体も私も毎月のように、お互いに「すみませんね」を連発していた。

事業の終了を前に尋ねた事業の「良くなかった点」として、予測通り、「資金計画の調整が大変」、「会計が頭痛のたね」という声が最大であった。

私が所感としてここで言い切りたいことがある。プログラムが大切であって、会計は重要ではない、という気はさらさらしない。むしろ、会計・総務の仕事を軽視してはいけないと断定できる。これは誰もがわかるし同意できることだと思う。説明責任はきちんと果たさなければならないのだから。しかし、そこにかかる時間と技術、コストについてはどうだろうか。私が NGO 活動に関わり始めた 30 年前よりは改善しているが、相変わらず解決が先延ばしになっている課題である。

課題解決の方法もわかっているのに、いやむしろ明解なだけに実現が難しいのであろうか。解決策とは、まずは、助成金を出す側は①会計報告・システムアップなどについては大いなる簡略化をしなければならないこと、②その業務にかかる手間・人手のための必要なコストを支払うべきである。(15%とか 20%という程度ではない。100%とか 200%という数字が現実に沿うであろう) 他方、会計・総務の優先度を低くしているためにかえってストレスを抱え続けている NPO/NGO は、そこにかかる資金と人材について真剣に対策を講じるべきである。「コロナ禍だからこそ!」思い切った進化を果たしたいものだ。

もうひとつ、最後につぶやいておこう。「伴走」は、できれば継続的に行うほうが良いと思

う。社会課題解決のためには民間による公益活動が重要であり、各組織の成長のためには第三者的ファシリテーションは非常に有効であるとするならば、それは短距離走というよりもマラソンに近い。今後の活動に期待したい。

3. 資料：各実行団体の事業紹介（fm 那覇ラジオ番組「ヒトワク」出演の書き起こし）

「特定非営利活動法人 1 万人井戸端会議」

諸見里 杉子(以下、諸見里)：この時間の「ヒトワク」は、「公益財団法人みらいファンド沖縄」が取り組んでいる助成事業についてお話を伺っていきたいと思います。

「公益財団法人みらいファンド沖縄」は、「コロナ禍で孤立した NPO とその先の支援：アフターコロナに必要な団体の存続のために」と題する事業を実施しています。この事業は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が実施している 10 年以上取引のない口座に眠る休眠預金を民間公共団体へ分配する取り組みの中に、「新型コロナウイルス対応緊急支援助成事業」というものがあり、みらいファンド沖縄がその資金分配団体としての活動を行ったというものです。みらいファンド沖縄は、この事業のもと、今回は 6 団体に助成することになったのですが、その 6 団体の 1 つに繁多川公民館があります。今日は繁多川公民館から續洋子さんに来て頂きました。

こんにちは、よろしくお願ひします。

續 洋子(以下、續)：こんにちは、よろしくお願ひします。

諸見里：繁多川公民館は那覇市にある公民館の 1 つですが、どのような公民館ですか？

續：繁多川公民館は、私も所属している「NPO 法人 1 万人井戸端会議」が指定管理を受けて運営されている公民館です。職員全員がこの法人のスタッフで、那覇市の職員はおりません。

諸見里：繁多川地域といえば識名園に代表されるように、歴史のある地域だと思いますが、どのような地域ですか？

續：かつては首里出身の方々が移住して住まれていたようです。例えば、長男はそのまま首里に住み、次男や三男が繁多川に移って来て住んでいらっしやったようです。また、離島から来られた方達も住まれていたようです。現在は、意外と若い世代にも人気があるようで、識名小学校の周りにはマンションが乱立しています。あとは皆さんご存知のように、繁多川豆腐が有名ですね。

諸見里：繁多川といえば水が綺麗で、豆腐が有名な地域ですよ。繁多川公民館では現在も、昔ながらの製法でこの豆腐作りを行っているそうですね。

續：はい、そうです。小学校3校、識名小・真地小・上間小の3年生の総合学習で豆腐づくりを学んでいます。ただ、ゆし豆腐を作るだけでなく、大豆の種まきや収穫もして体験してもらっています。また、ゆし豆腐以外にも、当館職員の豆腐作り名人が作った堅豆腐もふるまっています。

諸見里：生徒自らが育てた豆から、ゆし豆腐や堅豆腐を作っているんですね。

續：はい。

諸見里：豊かな学びの場ですね。

今回、繁多川公民館は休眠預金を活用し、「課題の見える化と行動できるコミュニティへ」という事業が採択されたとお聞きしました。これは、地域の課題を地域の皆さんが認識できるように、そして、その課題に対して行動できる地域にしようということですよ。

續：そうですね。公民館の利用者はとても幅広く、赤ちゃんから高齢者の方、障がい者の方もいらっしゃいますので、これまで様々な課題がありました。しかしコロナ禍で来館者が減り、または開館すらできないようになり、これまであった課題が認識しづらくなりました。この現象は公民館だけの話ではなく、地域全体で起きています。そこで、これらの課題をしっかりとキャッチし、地域全体で課題に対して行動できるコミュニティにしたいと考えたのです。

更にこの事例をモデルケースに、同様の活動を那覇市全体にも広げていければと考えています。那覇市の人口は33万人、そのうち1万人が繁多川地域に住んでいますので、単純計算で那覇市内33ヶ所で展開できれば、どの地域も元気になるのではと考えています。

諸見里：なるほど。コミュニティとあったので、繁多川公民館内だけの話かと思っていましたが、繁多川地域というかなり広い地域を考えているわけですね。

續：そうですね。

ただ、繁多川は1丁目から5丁目まである人口1万人の地域ですが、繁多川地域がある真和志地区の人口は10万人に上ります。真和志地区には公民館が2館あり、1つが当館、もう1つが中央公民館ですが、この中央公民館は那覇市内にある公民館全7館をまとめる役割があります。そのため、繁多川公民館は繁多川地域だけでなく、真和志地区10万人のための実働部隊のような公民館ともいえます。

諸見里：なるほど。ではこのコロナ禍で、どういうことが課題だとわかってきたのでしょうか

か？

續：子どもの場合、学校が休校になることで子どもだけで留守番をすることがありますが、この場合は昼食の問題があります。また、高齢者の場合には、これまでは民生委員や包括支援センターの支援がありましたが、ステイホーム等の影響もありこの支援が十分に行き届かないこともあるようです。その結果、認知症が進行した方やお一人で亡くなっていた方など、様々なことを小耳に挟みました。ただ、その実像がなかなか見えてきませんでした。そこで、「このままではまずい、私たちに何かできないか」ということで動き出しました。

諸見里：なるほど。ステイホームで人が動かないことで、現実には存在するはずの課題が見えない状態になっていたということですね。

續：そうです。去年の今頃は「来年の今頃はもっと良い状況になっている」と私を含め皆さん期待していたと思います。しかし、良くなるどころか変異株が発生するなど、この1年以上、新型コロナウイルスという誰も経験したことのない脅威にさらされている状況ですよ。ね。

諸見里：「課題はあるようだ、こんな課題がある、でも身動きが取れない」という状態が、2020年の3月4月の辺りから今日までずっと続いていますね。

續：公民館も緊急事態宣言中は休館していました。そうすると、毎週月曜日は琉舞、金曜日は民舞やコーラスというように、定期的に公民館を利用されていた方々の一週間のリズムが崩れてしまいます。その結果、認知症の発症や体力の低下に繋がるのではないかと心配していました。そこで、それぞれのサークルの代表に、サークルの皆さんでお互い声を掛け合って、電話などで連絡を取り合うようお願いしました。

ただ、それでも認知症になられた方はいらっしゃいました。私達とすごく仲の良かった高齢者の方に「あなた、だあれ？」と言われた時は、とてもショックでしたね。

諸見里：緊急事態宣言でこれまで通りの生活が送れないというのは、仕方がないことなのかもしれません。ただその結果、社会との断絶や繋がりが途切れてしまうことで、新たな課題が生まれたということですね。

續：はい。そこで、コロナ禍の去年10月、中部病院の医師で感染症が専門の高山先生をお呼びして講座を開きました。この講座は自宅等でも視聴できるよう、ZoomやYouTubeで配信を行いました。

また、講座の最後には、「出来ないことでストップするのではなく試してみる。試して出来

なければ、次は違う方法でチャレンジすることが大事」とまとめてくださいました。この言葉を聞いて、コロナ禍であってもコミュニティの構築はできるのではないかと感じています。

諸見里：出来ないことを数えるとキリがない、出来ることをやって何か問題があれば次の手を試すということですね。

そこで、今回の「課題の見える化と行動できるコミュニティへ」という事業に繋がるわけですね。まず伺いたいのは、見える化についてです。繁多川公民館はどのように、この見える化に取り組んでいるのですか？

續：去年の秋頃から地域の若い人達に声をかけて、若者会のようなものを始めました。参加人数はそれぞれ 10～15 人程で、30～40 代の同級生の繋がりや、ママ友の皆さんが声をかけあって子育て世代で繋がった会、他には女子会や男子会といったものがあります。様々な会がありますが、共通していることは、参加者の皆さんそれぞれが地域に対して「思い」を持っていらっしゃるということです。この「思い」を共有することから次の新しい一歩が見えてきます。例えば、高齢者の方達に向けては、民生委員の方達の訪問が再開しました。

また、私達は研修を通して、これまでの課題に対しての問題意識を高めることを計画していたのですが、コロナ禍では難しいものがありました。そこで、繁多川圏内で活動する 25 団体に聞き取り調査を実施し、それを冊子にまとめることで見える化を行うことにしました。聞き取りの結果見えてきた課題や、団体同士の繋がりはもちろん、冊子にまとめることで団体の裾野の広がりにも役立つはずですよ。この冊子は近く発刊できる予定です。

諸見里：この 25 団体とは、地域の人に関わっている団体だと思います。現状はどうか、課題は何があるのか、その課題を解決するためには何が必要なのかということを知り、それを共有するということですね。

續：はい。こういった点を共有できるような冊子になっています。

諸見里：共有されることで、同じ課題を抱えながらも別々に活動していた団体同士が協力したり、異なる課題を持った団体でも得意な分野で協力したりということもありそうですね。

續：これまでは支援の手が届きづらい年齢層というものが、実際にありました。例えば、生まれてから保育園に入園するまでの赤ちゃんとご両親は、外部との繋がりがなく孤立しがちです。そこで当館では、保育士に出張保育をしてもらう「おやこそだて園」という講座を企画しています。地域の保育園 4 園に協力してもらい、来館時に手の消毒と検温をし

て頂ければ予約なしで参加できるようにしています。予約不要としたのは、体調が崩れやすい赤ちゃんのことを考慮して、当日参加を容易にするためです。コロナ禍で外出もままならない中、赤ちゃんは保育士さんと遊んで、親御さんは保育士さんとゆんたくをすることができます。地域の保育園の方々にも協力して頂いて、こういった親子への支援を行っています。

諸見里：1人で悩みを抱えている方や、誰かに相談したいけれどコロナ禍で相談すらできないという方は多いでしょうね。

續：高齢者の方がスマホを使えず、コロナワクチンの予約が取れないというものもあります。今回の休眠預金事業で、子どもや高齢者の学習支援に使うためにiPadを購入したのですが、なかなか予約の電話が通じず助けを求めて来館される方には、このiPadを使って私達が予約を取って差し上げることもあります。自身でインターネットが使えず、お子さんやお孫さんも近くにいないと言われると、私達も簡単に帰すことはできないですね。

諸見里：独居の方もいらっしゃいますよね。

續：運が良ければ予約は取れますが、那覇市は現在なかなか予約が取れない状況なので、コンベンションセンターを勧めるか、包括支援センターに紹介しています。

諸見里：なるほど。そのようにして繋いでいるわけですね。繋がるというのは簡単そうで実はすごく難しいと感ずることがありますが、繋げる側、繋がる側どちらも努力しないと繋がらないのですね。

續：そうですね。情報を持っているからこそ、どこに繋ごうということも分かります。また、その情報を色んな人が持っているのと、色んな所で繋がることも出来ます。

この「繋がる」という事例の1つで、「ハン・Da・Maひろば」という企画があります。これは「おやこそだて園」利用者が、親子で遊べるイベントをしたいとのことで企画がスタートしたのですが、「おやこそだて園」利用者だけでなく若手会の皆さんにも協力して頂きました。占いが得意のお父さんの占いブース、古本ブースや写真コーナーなど、様々な企画をして頂きました。また、若手会の繁多川出身のメンバーで、食に関わる仕事をされている方は、自身のお気に入りの油を使って参加者が持参した食材を揚げる、揚げ物喫茶をやってもらいました。この企画は、屋外で行うためコロナ感染のリスクが低いということで、これまでも月に1回行ってきました。このように、自身の特技を公民館の広場や空き地で披露をして地域の人達と繋がり、地域の人達が「嬉しいね、楽しいね」となると、地域が元気になっていくと思っています。

また、当館が包括支援センターさんと開催しているイベントで、シェアマーケットがありま

す。那覇市社会福祉協議会さんなどから頂いた食材の無料提供や、地域のパン屋さんの出張販売があり、地域のおじいちゃんやおばあちゃん同士で声を掛け合って参加する姿も見られます。

諸見里：コロナ禍で途切れてしまった社会との繋がりを少しずつ取り戻す、また繋いでいこうという取り組みですね。

續：こういったイベントがあることで、社会と繋がるきっかけになっていると思います。「あなた久しぶりね、元気だったね」といった会話や「〇〇さんは元気かねえ」という声を耳にする度、コロナ禍で途切れた社会との繋がりが徐々に再構築されていくように感じます。参加者の中には次回の開催日を聞かれる方もいますが、日程が決まり次第、包括支援センターさんにポスティングをして頂いて周知しています。情報共有の手段は年齢に合わせて発信する必要があると痛感しています。

諸見里：今回「課題の見える化と行動できるコミュニティへ」という事業の中で、25 団体にヒアリングを行ったということでした。ヒアリングの結果明らかになった地域の課題などは、冊子という形で「見える化」されます。この「見える化」された課題を個人だけではなく地域レベルで認識して取り組める、同じ課題を持つ団体が連携する可能性があるということですね。

續：そうですね、そうして頂きたいです。

諸見里：この冊子は今後発刊されるということですが、詳しい内容についてはまた「ヒトワク」で教えてください。

續：はい、よろしくをお願いします。

諸見里：今日は、繁多川公民館の續 洋子さんにお話を伺いました。どうもありがとうございました。

續：ありがとうございました。

放送日：2021年6月18日

「特定非営利活動法人沖縄 NGO センター」

諸見里 杉子(以下、諸見里)：今回は「NPO 法人沖縄 NGO センター」の取り組みを紹介していきたいと思います。本日は事務局長の奥山 有希さんに来ていただきました。こんにちは、今日はよろしくお願いします。

奥山 有希(以下、奥山)： よろしくお願いします。

諸見里：まずは、「NPO 法人沖縄 NGO センター」が、どういった活動をなさっているのか教えて頂けますか？

奥山：「NPO 法人沖縄 NGO センター」は設立して約 20 年の団体です。開発教育という、子ども達が主体となって世界の課題を知り、考えて、それに向かって何か行動ができるように教育を行う活動を中心に行っています。テーマの一例としては、世界のウチナーンチュ大会を通じた移民のこと、多文化共生、SDG などがあります。

諸見里：1999 年に設立し、様々な NGO を繋ぎ、または、世界の課題を共有し教育していくというような取り組みを行っているということですね。

今回、休眠預金を活用したコロナ禍の緊急助成を受けたと伺いましたが、これはどのような事業でしょうか？

奥山：コロナ禍で浮き彫りになった在住外国人に関する社会課題について、多文化共生セーフティーネットワークの構築という名称の事業に活用させてもらいました。きっかけになったのは、コロナ以前から名護で日本語サークルをされているベトナムの方がいらっしゃるのですが、ボランティアで(自発的に)活動されていたこともあり、コロナ禍で一人で当事者のベトナム人や周りの人々のニーズにこたえることが難しくなっていました。そこで、彼女に対して何かサポートできないか、ということで動き出しました。

諸見里：名護の日本語サークルということですが、日本語がまだおぼつかない同国の方に日本語を教えていく、というような活動でしょうか？

奥山：はい、日本語を教えるということを通してですが、彼女の活動の最大の目的は、近年名護に増えつつあるベトナム人技能実習生の方々が悩みを相談できる場所、仲間づくりの場所を提供するというものです。そこに集う仲間同士で日本語を学び合いながら、情報交換をしたり、相互扶助できるような場を提供していると言えます。

諸見里：困りごと相談所、仲間を作っていくコミュニティなど、様々なことが含まれているわけですね。

奥山：そうですね。

諸見里：技能実習生はどんどん増えてきているのでしょうか？

奥山：現在、沖縄には約2万人の在住外国人の方がいらっしゃいますが、そのうち約30%が永住者と言われる方々です。その次に多いのが技能実習生で、約16%を占めます。その中でベトナム人技能実習生は約3000人おり、増加傾向にあります。

諸見里：技能実習生もちろんですが、コンビニエンスストアなどでアルバイトとして見かける、留学生の皆さんも増えつつあると聞きました。

奥山：技能実習生の次に多いのが留学生で、そのほとんどがネパール出身の方々です。彼らは那覇の日本語学校に通っており、その多くが那覇で生活されています。

諸見里：私たちの普段の生活で、外国人の皆さんと接する機会も増えてきました。それでも、技能実習生って何をしている方なのか、留学生って何を勉強しに来たのかなど、まだまだ私達が分からないことの方が多い印象です。

奥山：技能実習生の場合、一般の方々と接する機会はほとんどないと思います。彼らの生活は会社と自宅の行き来だけで、そこで得た収入を母国の家族に仕送りをする日々を送っている方がほとんどです。

諸見里：留学生の皆さんの場合は、日本語の習得を目的に来日しているということですか？

奥山：そうです。留学生として来日し、日本語を習得した後はほとんどの方が沖縄、もしくは日本で就職したいと考えています。

諸見里：このコロナ禍で仕事に不安を抱えているのは、日本人だけでなく技能実習生や留学生も同様だと思います。また、仕事が無いからといって、簡単に母国に帰ることもできないのではないかと、心配になることがあります。現状はいかがでしょうか？

奥山：技能実習生の場合、制度の中で5~6割程度の給料保証があるものの、会社の収入が減ってしまった方や、仕事が無くなった方もいらっしゃいます。

留学生の場合、ほとんどの方がアルバイトの仕事を失っています。また、日本語学校を卒業後も就職先が見つからず、ビザの申請ができないという状況が増えています。数日でビザが切れてしまうけれど申請が出来ないなど、休眠預金の事業を通してコロナ禍の新たな課題も見えてきました。

諸見里：休眠預金を活用した「みらいファンド沖縄」の、「コロナ禍で孤立した NPO とその先の支援」という今回の事業。名護で活動している方の支援をきっかけにした事業だと説明して頂きました。この支援事業は、外国人の方々の環境とそれをサポートする方々の環境を改善することを目的としているとのことですが、何か課題解決に結びついたのでしょうか？

奥山：名護で日本語サークルをしている彼女のもとには、色々な相談があったそうです。相談件数の多さに加え、その問題を解決するために誰に相談をしていいのも分からないという状況でした。そこで、この事業を通して行政書士や入国管理局との繋がりを持つことができ、入国管理局の方々にはビザ申請について直接相談させて頂きました。また、地域の方々と繋がれたということもありました。これを機に、地域の皆さんと共同で、技能実習生や在住外国人のサポートする方向性が見えつつあると思っています。

諸見里：そうですね、1人で解決するのが難しいこともありますよね。ただ、必ずどこかに解決の糸口はあると、今のお話を伺って感じました。専門的な知識を持っている方に加えて、地域の方とも繋がれたと聞いて、少しほっとしました。

奥山：1人で活動している方をサポートしたいと、周りで動いてくれる方々が地域の中に多くいらっしゃいました。一般市民同士が繋がるだけでも、凄い力を生むというのを感じましたね。

諸見里：もう1点気になるのが、コロナ禍での医療サービスです。日本でもようやく、医療従事者や高齢者が先行してのワクチン接種が始まりました。彼らも今後、日本人と同様に医療サービスを受けられるのでしょうか。

奥山：ワクチン接種などの情報については、彼らのもとにどのように届いているか分からないというのが現状です。ただ、保険関係の書類をはじめ、行政からの書類が多言語化されていないという課題は、以前からありました。このような状況から、コロナに関する情報だけが多言語化されて彼らの手元に届いているというのは、想像し難いと言えます。

諸見里：私のもとにきた日本語の書類でも、日本人の私でも分からないことがいくつもあり、

予約の際に質問をして確認しつつ進めたことを覚えています。ただ、これを技能実習生や留学生が行うとなると、一筋縄ではいかないでしょうね。

奥山：そうですね。

諸見里：なるほど、課題の解決へ向けての糸口が見えたかと思えば、新たな課題に直面することがあるわけですね。

奥山：コロナ関連の医療サービスに関して、濃厚接触者に該当した外国人の方へのサポート体制の課題もあります。コロナ以外にも、在住外国人の間に生まれたお子さんが小学校に入学した際、学校での日本語サポート体制の課題もあります。また、在住外国人が高齢になった場合の保険等のサポートなど、ありとあらゆる分野で在住外国人に対する課題は存在すると思っています。

諸見里：コロナ禍で様々な課題が浮き彫りになったと初めに仰っていましたが、まさにその通りですね。日本で生まれ育った私達でさえ様々な課題があります。外国から日本に来て、働いて、暮らしている方々は更に多くの課題に直面していると思うと、知らないことばかりだったと反省しています。

奥山：私もこの事業を通して、技能実習生や留学生と直接触れ合うことで、初めて見えてきたことがありました。やはり、相手のことを知るためには現場で当事者と話すしかないということ、改めて感じましたね。

諸見里：沖縄という同じ地域で暮らしている以上、お互いに分かり合うこと、お互いのことを知るということは大切だと感じています。

奥山：そうですね。

諸見里：今回は「みらいファンド沖縄」の「コロナ禍で孤立したNPOとその先の支援」事業の助成を受けて、「NPO 法人沖縄 NGO センター」が取り組んでいる課題解決に向けてお話を伺いました。是非皆さん、今後はこういった沖縄の課題についても、興味を持って頂ければと思います。

今日は「NPO 法人沖縄 NGO センター」事務局長の奥山 有希さんにお話を伺いました。今回お話して頂いた課題以外にも、たくさんの課題に取り組んでいると思います。また機会がありましたら、「ヒトワク」で教えて頂ければと思います。今日はありがとうございました。

奥山：ありがとうございました。

放送日：2021年6月18日

「NPO 法人 沖縄県学童・保育支援センター」

諸見里 杉子(以下、諸見里)：今日は「コロナ禍だからこそ繋がろう！：子どもたちに遊びを取り戻すために！」事業について伺っていきます。お二方に来ていただきました。まずは「ももやま子ども食堂」の菅原 耕太さんです。こんにちは、よろしくお願いします。

菅原 耕太(以下、菅原)：こんにちは、今日はよろしくお願いします。

諸見里：そして、「NPO 法人 沖縄県学童・保育支援センター」の二宮 千賀子さんです。こんにちは、よろしくお願いします。

二宮 千賀子(以下、二宮)：こんにちは、よろしくお願いします。

諸見里：「コロナ禍だからこそ繋がろう！：子どもたちに遊びを取り戻すために！」ということですが、これはどういう内容の事業でしょうか？

二宮：コロナ禍で私たちの生活は様々な制限を受けていますが、同様に子ども達の遊びも大きく制限される事態となりました。その中で、子ども達が少しでも安心して楽しく遊べる環境づくりを目指して、感染症対策について学び、そして、子どもにとっての遊びの重要性を社会に伝えるため事業を立ち上げました。参加して頂いたのは、「ももやま子ども食堂さん」をはじめ、学童を運営している「一般社団法人 千和」さん、保育園を運営している「コスモストーリー保育園」さん、「国場児童館」さんなど、県内の子ども達の支援に携わっている方々です。

諸見里：この事業を始めたきっかけは、菅原さんの「子ども達、遊べてないよね」という一言だったと伺いました。

菅原：去年の5月頃の出来事ですが、小学校が休校になり、子ども達も基本的に自宅待機をしている中で、公園で遊んでいる子ども達に地域の大人が「遊んだら駄目なんじゃない？」と声をかけたそうです。当時、密やマスクをしていないことに対して過敏になっていたこともあると思いますが、これがきっかけで地域の大人と子ども達でちょっとした喧嘩になってしまいました。

諸見里：おお。

菅原：子ども達も学校や部活が無い中で、体を動かしたいけど動かせないという窮屈な思い

をしていたと思います。そこで二宮さんをはじめ、県内の子ども達に携わっている方々に相談というか、現場から問題提起をしたのが始まりですね。

諸見里：そのような出来事があったわけですね。恐らく、「マスク警察」という言葉が出てきた時期ですよ。確かに、子ども達にとって学校が休みで自宅での生活ばかりというのは、それは窮屈ですよ。ただ、その課題を解決するためには、どうすればいいのでしょうか。

二宮：まず、地域の方々が「子ども達が遊んでいること」に対して厳しい眼差しを向けるのは、感染対策に対する不安の裏返しであると考えました。そこで、現場の方々が自信を持って感染対策を行えるよう、中部病院の高山先生を講師にお招きして、感染症対策の勉強会を開きました。

諸見里：学童・児童館・子ども食堂といった、子どもに関わる皆さんと一緒に勉強会をしたということですね。この勉強会を通して、どのようなことが分かったのでしょうか？まず、菅原さんからお伺いします。

菅原：当時、学童や児童館といった、子どもの居場所で働いている人達だけで対策を講じようにも、そもそも適切な情報を持っていないという状態でした。そこで、正確な情報をもとにした正確な感染対策を、子ども達はもちろん一緒に働く仲間にも伝えたいということで、高山先生に勉強会でお話をさせていただけないかお願いしました。

勉強会の中で一貫して高山先生が仰っていたのは、「基本の徹底」ということです。例えば、子どもから大人にうつることへの対策よりも、大人から子どもにうつることはすぐに対策できるよね、という点を話し合いました。そのため、子ども食堂の場合、大人と子どもが一緒にご飯を食べるのは気をつける、出来るだけやめた方がいいとアドバイスを頂きました。

諸見里：なるほど。ただ、子ども達はスキンシップなどを通してお互いの信頼関係を作っていくこともあるので、一方的に「ディスタンス！」というのは、やはり難しいですよ。

菅原：子ども達がソーシャルディスタンスをとることについての議論もありました。子ども達の感染力がそこまで高くないというデータのこと、学校生活を送る中で密な状況は避けられないことが理由のようです。この話を聞いて、子ども達が遊ぶ過程で密になっても、目くじらをたてて禁止しなくていいのではないかと思うようになりました。

諸見里：なるほど。制限をかけること以上に、子ども達にとって遊びも必要ということが分かったわけですね。

続いて、二宮さんはこの勉強会を通して、どのような学びがありましたか？。

二宮：この勉強会は昨年の12月に開いたもので、現場の方々から様々な質問がありました。1つ1つの質問を聞いていて、現場の皆さんが生活の中の些細な部分にまで気を遣い、子ども達と接しているということを感じました。そして、この質問の多さの裏返しとして、コロナが流行してから半年以上が経過していても、現場の皆さんがコロナに対して多くの不安を抱えていることに驚きました。そして、このような状況で子ども達の支援に携わり続けた、現場の皆さんの思いなどを考えると、本当に何かできることはないかと思うようになりました。

諸見里：この勉強会から発展して、沖縄大学の土曜教養講座でオンライン講座「コロナ禍だからこそつながろう～子どもと遊び～」という講座を開いたわけですね。この講座には、どういった方が参加されたのですか？

二宮：今回の事業に関わった現場の方々に加え、研究者の立場から琉球大学の岡花 祈一郎先生、行政の立場からうるま市こども未来課の課長さん(上運天 健さん)にご参加頂き、現場・行政・研究者の3者でコロナ禍を振り返り、今後について考えるという場を設けました。

諸見里：それぞれ立場が異なる皆さんですね。立場が異なるとコロナ対策はもちろん、子どもの居場所づくりや遊びについての考え方もそれぞれ異なると思います。その辺りはいかがでしたか？

菅原：良い・悪いではなく、行政の方は見ている視点が違うと感じました。子ども食堂の場合、今日来る子どもにどう対応しようという視点が主ですが、行政の方は市内全域のことを見えています。また、子どもだけでなく保護者の対応もありますし、さらに様々な現場の職員からの相談もあります。そういう立場にある方なので、見ている風景や抱えている問題が僕達とは異なることに気づけました。

諸見里：なるほど。これは会って話をしてみないと分からないことですね。この点は、お互いにとって収穫といえるかもしれませんね。

二宮：また、少々おかしな表現かもしれませんが、研究者の方にこれまでの活動の振り返りや、評価をしてもらえたという点も収穫でした。私たちの自信にも繋がりましたし、これまでの活動に意味づけができたと思います。

諸見里：それまで菅原さんは行政に対して少し構えていたところがあったけれど、この点に

ついて自分の中で変化があったという話もありましたね。

菅原：去年は特にですが、分からないことがあまりにも多くありました。僕が子ども達にコロナをうつしてしまうかもしれないし、子ども達から貰ってしまうかもしれない。どこに行けば安全なのかも分からず、ニュースを見てもどうもしっくりこない。そして、行政からは何もない、という日々でした。人間って余裕がなくなると、どうしても人のせいにしてしまいますよね。

諸見里：ありますね。

菅原：僕が所属している子ども食堂は、沖縄市という行政の管轄で活動しています。そのため、どうしても役所の人達に何か注文をしたくなるというか、意固地になってしまいました。

諸見里：実際に会って話をしてみると、理解できる部分もあったということですね。

二宮さんは、研究者の言葉で気づかされたことがあったそうです。遊びの意味づけとはどういうことでしょうか。

二宮：この事業の目的の1つは、子どもにとっての遊びの重要性を社会に訴えたい、というものです。ただ、土曜講座に登壇頂いた岡花先生が仰っていたのが、「遊びに意味づけをすることで、遊びの本質が失われる可能性もあるんじゃないか」というものでした。遊びの意味を訴えることは大事だけれど、訴えることで遊びの本質を失いかねないという、二面性のようなものを感じました。

諸見里：つまり、「意味がないと遊んじゃダメ」みたいなことでしょうか？ただ、全ての遊びに意味があるかといえば、そうでないこともありますよね。

二宮：その通りだと思います。子ども自身も意味があるから遊んでいるわけじゃないと思います。

諸見里：楽しいから遊んでいる、ということですね。遊びの意味づけを極端に表現すると、「さあ！この遊びは楽しい意味がありますよ」みたいな感じでしょうか。「楽しい、とは？」ということになりそうですね。

二宮：他には「健康にいい」や、「脳の発育にいい」などが考えられます。ただ、それを遊びと呼んでいいのだろうかと思いますし、何より子ども達は面白くないと思います。

諸見里：この話に関連して、菅原さんはブラックジョークをお持ちのようですね。

菅原：はい。子ども食堂で「今日はホットケーキを作って遊ぼう」という日がありました。皆でワイワイしながら楽しくホットケーキを作った後に、子ども達が僕に言った一言が「じゃあ、遊んでいい？」でした。

諸見里・二宮：(笑)

菅原：この類の話は、同業者の間でよくある話です。大人が用意した遊びが終わった後に「じゃあ遊んでいい？」と言われて、本質を突かれるというか、何かを気づかされるという教訓です。

諸見里：子どもが付き合ってくれている、という感覚ですよ。

菅原：はい、大人の遊びに子どもが合わせてくれているような状態です。

諸見里：あいえーなー、でーじやっさーという感じですね。確かにハッとします。本質を突いているように感じます。子ども側の意見も聞いてみたいです。でも、こういった大人と子どもの意見交換の場って無いですね。

二宮：そうですね。

菅原：子ども達からしたら、「ただただ遊べよ」ということかもしれません。子ども達にとっては、遊びを取り戻すなんて話も全然理解ができなくて、大人が集まってまだしょうもない話をしている、程度に思っているのかもしれません。

諸見里：自由に遊ばせてくれればそれでいい、という感じかもしれません。自由に遊ばせてくれれば勝手に遊ぶから、というような。ただ、この自由な環境を、子どもの自由を大人がちゃんと守るとするのも難しいですね。

二宮：そうですね。

菅原：コロナ禍に適した自由な環境を、大人の僕達が考えないといけないですよ。子ども達の意見を聞きつつ感染対策も講じた、楽しくて安心して安全な環境を作らないといけないと思います。ただ、この環境づくりもやりすぎると子ども達は面白くなくて、先程の話のように「じゃあ、この後は遊んでいい？」に繋がってしまいます。

諸見里：大人に訴えるための子ども議会をやった方がいいかもしれないですね。この話面白いですね。この話、皆さんに知ってもらいたいです。

そして今回の事業を通して、「子どもの居場所の感染症対策ガイドブック」を製作したそうです。これは、保育園や学童、児童館等で配布しており、インターネット上での閲覧もできるそうです。子どもを受け入れている事業者の皆さんにとって、感染症対策の1つの指針になると思います。

また、今回の事業は、お互いに繋がることの重要性が確認された事業だったと思います。今後の活動の展望について、二宮さんからお伺いします。

二宮：事業自体はもう終わってしまいましたが、この事業をきっかけに繋がったメンバーとは、日頃から交流できるような環境になっています。引き続きコロナ対策は続いていきますし、コロナに関係ない話題でもいいので、現場同士で交流して悩みを共有することは継続していきたいと思います。

また、今回関わった事業者の方々は市町村がそれぞれ異なるのですが、同じコロナ対策にも関わらず、それぞれの市町村で対策が違うということも、今回の交流を通して分かりました。今後はこういった情報交換の場として、それぞれがよりよい活動に繋がられるようにしたいです。

諸見里：確かに、近くの市町村であっても、詳細な情報までは分からないかもしれませんね。こういった交流をきっかけに情報交換をして、活動の参考にできるのはいい流れですね。菅原さんの今後の展望はいかがですか？

菅原：専門家の先生や行政に意見を聞くのは憚られるような、現場の些細な疑問や情報を共有できる繋がりができたのは、本当によかったと思います。

ただ同時に、何でこういった交流が今までなかったのだろうというのを感じます。

諸見里：確かにそうですね。

菅原：同じ小学校に通っている子ども達でも、放課後の受け入れ先が異なる場合があります。例えば一方は子ども食堂、もう一方は学童に通っているということがあります。これまで、子ども食堂は子ども食堂と、学童は学童と、というように、同じ事業者同士の交流はありましたが、今回「子ども」というキーワードで交流することができて、本当によかったです。そして、この交流は今後必要だと思います。

諸見里：事業名にもある、「繋がろう」の部分ですね。まだ課題は多くて厳しい状況は続く

と思いますが、こういう繋がりが1つできたと聞いて、少しホッとしました。
ということで、今回は「コロナ禍だからこそ繋がろう！：子どもたちに遊びを取り戻すために！」事業のお話を伺ってきました。子ども達のために何ができるのか、遊びって何だろう、居場所ってなんだろうと、私も考える機会になりました。
本日は「NPO 法人 沖縄県学童・保育支援センター」の二宮 千賀子さん、そして「ももやま子ども食堂」の菅原 耕太さんにお話を伺いました。どうもありがとうございました。

二宮・菅原：ありがとうございました。

放送日：2021年6月25日

「特定非営利活動法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい」

諸見里 杉子(以下、諸見里)：今日は「NPO 法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい」から吉田 理央さんに来ていただきました。こんにちは。

吉田 理央(以下、吉田)：こんにちは、よろしく申し上げます。

諸見里：「NPO 法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい」はうるま市と那覇市に事業所があると伺いましたが、どのようなことをなさっているのでしょうか？

吉田：当法人では4つの事業所を持っています。那覇市には「Kukulu」という施設1ヶ所で、中高生を対象にした居場所の施設があります。あとの3つはうるま市にあります。1つは小学生の学童のような場所が1つ。2つ目が中高生向けの、那覇市にある「kukulu」をモデルにした「うるま kukulu」。3つ目は若者をターゲットにした、引きこもりの方や、ちょっと精神の方に……

諸見里：メンタルに何かしらの課題を抱えている方。

吉田：そうですね。そういった若者や障がいを持った方が活動している「コミュット！」という場所の計4つの事業所があります。

諸見里：自立援助ということですが、具体的にどんなことをされているのでしょうか？

吉田：約10年前に当法人がスタートした当時、県外で行われていた引きこもりの方々への支援というのは、お金を頂いて支援施設に通ってもらった上で支援を行うというのが主でした。ただ、沖縄県内でヒアリングや親の会を通して話を伺うと、経済的に余裕のない方々への支援こそ必要なのではないか、ということになりました。

そこで「コミュット！」では、お金を頂かずに引きこもりの方々のご自宅に伺う支援を始めました。この訪問して行われる支援は、アウトリーチと呼ばれています。「コミュット！」での支援事業は、自宅に伺って話を聞いて外に出てきてもらうこのアウトリーチと、利用者の方に実際に「コミュット！」に通って頂いて、就労訓練や生活の訓練を戸建ての施設で行う支援があります。このように、利用者の方がお金を払わずに支援を受けられるようにとスタートしたのが「コミュット！」です。

加えて「ちゅらゆい」という名称の由来について言いますと、障害福祉のサービスを利用して若者、特に引きこもりの方を中心に支援をスタートしたというものです。

その後、貧困のサイクル、貧困は連鎖するということがわかってきたので、那覇市でスター

トした「kukulu」では中高生、その中でも特に生活保護を受けている世帯の子ども達への支援を中心に行っています。この支援事業は那覇市の委託を受けて行われており、那覇市の生活保護課さんを主体として、「kukulu」が中高生の居場所づくりの支援を行っています。

諸見里：つまりこれまでは、利用者が利用料というのでしょうか、お金を支払って支援を受けるというシステムだったということですね。

吉田：そうですね。こういった利用料を払えない層をどうやって支援するかということで、当法人の代表や職員がいろいろ働きかけを行い今の形になっている、というところです。

諸見里：そうですね。お金を払えない人たちは切り捨てるの？ということになってしまいますよね。その部分を一生懸命開拓してきたということですね。

吉田：そうです。

諸見里：今回、この「みらいファンド沖縄」のコロナ緊急特別支援助成金は、どういう事業で活用したいということで手を挙げたのでしょうか？

吉田：今回、当法人は今ある4つの事業所を結びたいということがありました。那覇とうるまでは距離がありますし、コロナ禍で、集まって職員の研修もできなくなりました。また、居場所づくりの活動の中で、その居場所に来られなくなった子ども達をどのようにケアするのかという課題もありました。

普段私たちが取り扱う情報は、個人情報などとても高度なものです。これらの情報をどうやって職員間で共有するかといった点を、クリアしていく必要がありました。そこで今回、この助成金を活用して ICT 環境の整備を行い、情報の共有をするためのツールを取り入れる事業をさせて頂きました。

諸見里：ポイントは2つあるという話をさせて頂きました。1つは職員間で個人情報を取り扱うわけですから、個人情報の保護をしながらコミュニケーションを図れるツールが必要という点ですね。

吉田：はい。その点については、今回、サイボウズ社のサイボウズ Office および kintone を導入しました。社内間メールなどをセキュアな環境で行えるようにということで導入しました。kintone は、業務レベルに合わせたアプリ開発を行ってもらい、職員が行なっている業務の負担減につながるように開発してもらいました。

諸見里：サイボウズ Office の導入で、今まで1つ1つやりとりしていた連絡を一斉にみんなで行えるようになり、かなり効率がよくなったというお話でした。例えばどのような点がありますか？

吉田：例えば寄付物品やこういった情報がありますというものが、1つのメールを送れば職員間で共有できるようになりました。これまではそういった情報は誰に送ればいいのか分からないということがありました。それが一斉に職員間で共有できるので、実際に必要とする職員に届くようになり、効率化が図れたかと思います。

諸見里：4つも事業所がありますから、今は何をやっているのだろうというのがありますよね。

吉田：そうですね。スケジュールの共有など必要な情報がアプリ内で共有できるようになったことで、情報共有は凄く速くなりました。

諸見里：kintone というアプリに関しては、「ちゅらゆい」さん向けにカスタマイズというのでしょうか、開発してもらった部分もあると伺いました。

吉田：そうです。今回の kintone の導入に際して、別の会社さんでそういった導入支援をされている方に依頼をしました。「ちゅらゆい」全体で事業所によって業務が全く異なるということがありますので、そういった点もしっかりヒアリングをして頂きました。その上で、この事業所ではこのアプリが使えるのだというものを、丁寧に時間をかけて作って頂きました。

具体的には、通っている子ども達の様子を記録するアプリや、外部機関からの依頼を内部で共有できるようなアプリケーションなどですね。実際にどういった業務を行っているかヒアリングをした上で、それぞれの事業所ごとにだいたい5~6個のアプリを、今回の導入にあたってカスタマイズして作って頂きました。

諸見里：すごいですね。でも自分たちの業務に必要なものが実現されるというのは、すごくいいことですね。

吉田：はい。「まあ、こういうことだろう」と作られたものではなく、ベータ版というかテスト版を作った後も手直しをして頂きました。実際に子ども達がどういう入力をするだろうといった、予測値だけではなくて実態に合うように改良して頂いて、職員も子ども達もより使いやすいものになったのではないかなと思います。

諸見里：子ども達は、そのアプリをどのように使っていくのですか？

吉田：子ども達は実際にアプリをすぐに使うわけではないのですが、施設に来た日の様子などは子ども達自身が記録しています。その入力の際に、例えば小学生の場合にはまだカタカナが読めない子もいるので、全ての文字にルビを振るなどですね。職員だとさらっと流してしまうような、気付かないような細かい部分まで見逃さずに作って頂けたかなと思います。

諸見里：なるほど。子ども達は日誌・日記のようなものを「ちゅらゆい」さんで書くわけですね。

吉田：そうです、今日はどうだったという内容のものです。私達はプログラムと呼んでいて、例えば食育としてご飯と一緒に食べたり、様々な遊びもしているのですが、今日やったプログラムの項目にチェックを入れる形で日誌を書いています。

これが紙の日誌の場合、誰が書いていてこの子が書いていないということを調べるだけでも大変です。一方、タブレットを使うと子ども達も容易に入力ができますし、私たちの管理も容易なので、今回は子ども達向けのアプリも導入させてもらっています。

諸見里：そうすると誰が書いてない、誰が書いているというのは分かりやすくなるので、管理もしやすくなりますよね。

吉田：そうですね。記入漏れやエラーがないかというのを確認しやすくなるよう、業者の方に職員からヒアリングしてもらい、アプリを作ってもらいました。どういうエラーがあると通知が来て、その子の日誌を修正できるような働きかけができるように、本当に細かな修正をさせてもらいました。

諸見里：ひきこもりの子や、自立していくために一歩前に踏み出したい方が「ちゅらゆい」さんを活用していると思います。やはり彼らの心の変化や体調の変化というものが、そういった日誌やアプリから見えてくることはあるのでしょうか？

吉田：今日の心の様子ではないですが、調子を1点から5点で表すと何点ですか、というように書く欄があります。これを集計していくと、ずっと5が続いていた子がある日を境に2や3になっている、というのは見えてくると思います。こういった子ども達の変化は、これまでアプリが無い中でも注意深く観察してきましたが、今後は数値的にこの辺りから下がったなということを、可視化できるようになるということですね。

諸見里：なるほど、今も開発が続いているということですね？

吉田：そうです。今月末でそういったものが全て完成するので、来月からはしっかり集計ができるようになるかと思います。

諸見里：すごいですね。こういうものを数値化・見える化する事は難しいと思っていましたが、それを誰が見ても分かるようになると、今後は職員の皆さんの対応も変わってくるかもしれないですね。

吉田：そうですね。これまで曖昧だった部分がより明確になることで、会議で共有する際にターニングポイントというのでしょうか、その子のポイントというのがしっかり分かってくるというところはあるかなと思います。

諸見里：今回は休眠預金事業を活用して、円滑な情報共有ができるように整理したということですね。これでより仕事がしやすくなり、子ども達に割ける、利用者の皆さんに割ける時間が増えると、これまで以上に充実した支援ができそうですね。

吉田：そうですね。これまでは、月末の報告のために集計作業に時間を割いてきました。今後は自動で集計されるということ踏まえると、これまで事務に割いていた時間を子ども達と向き合う時間に使えるようになると思います。利用者の皆さんにとっては、そういった利益もあると思います。

諸見里：また今度使ってみてこうだったっていう話も是非聞かせてください。

吉田：はい、よろしく申し上げます

諸見里：今日は「NPO 法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい」から吉田理央さんにお話を伺いました。どうもありがとうございました。

吉田：「ありがとうございました」

放送日：2021年6月21日

「一般社団法人琉球フィルハーモニック」

諸見里 杉子(以下、諸見里)：今日は「一般社団法人琉球フィルハーモニック」代表理事の上原正弘さんに来て頂きました。こんにちは、よろしくお願いします。

上原 正弘 (以下、上原)：こんにちは、よろしくお願いします。

諸見里：上原さんにはこれまで、様々な話をこの「ヒトワク」で伺ってきました。今回は「音楽による子どもの居場所づくり」事業ということですが、これはこういった内容ですか。

上原：子どもの居場所づくりとして有名なのは、子ども食堂などがありますが、私たちはジュニアジャズオーケストラが新たな子どもの居場所となるように、若狭地域を中心に活動しています。

諸見里：この活動を始めて6年目ということですが、活動を始めた当初、沖縄県内で音楽を通した子どもの居場所づくりというのは、活発に行われていたのでしょうか？

上原：小規模なものはあったかもしれませんが、私が把握している限りはほとんど無かったと思います。

諸見里：そのような中、上原さんはどうしてこの活動を始めたのでしょうか？

上原：若狭地域の方からの相談がきっかけでした。若狭地域は飲食店が多いこともあり、子ども達の居場所が少ない地域です。予算も限られている中、若狭地域で音楽を通した子ども達の居場所づくりができないかという相談を受けて、活動を模索し始めました。

諸見里：私は音楽について全くの素人なのですが、音楽というと、どうしてもお金がかかるイメージがあります。スポーツ、例えばサッカーの場合、プレーするために必要な道具はボールだけで、あまりお金がかかるイメージはありませんし、実際に何人もの名プレイヤーが貧しい地域から生まれています。この、音楽はお金がかかるというイメージについて、どうお考えでしょうか。

上原：確かに楽器は高価ですしレッスン料もかかりますので、金銭的にネックな部分はあります。しかし、金銭的な理由以上に私達が考えたのは、音楽に関心がない家庭で育った子どもは音楽をやりたいと言い出せない、音楽をやることを諦めてしまうのではないかということでした。貧困家庭への支援だけを念頭に、活動しているわけではありません。

諸見里：音楽をやれないというのは、何も金銭的な理由だけでなく、親御さんの価値観にも左右されるわけですね。

上原：私達の活動の目的は、どんな家庭環境の子どもであっても、音楽を通した多様な経験によって生きる力を育むというものです。そのため音楽とは言っても、演奏が上手くなることを目的としているではありません。私たちの願いは、子ども達それぞれの居場所をつくりたい、この活動が心地の良い場所になってほしいというものです。

楽器指導をしているメンバーはボランティアをはじめプロのジャズ奏者もいますが、子ども達は自分の席で「ぼーっ」としていても構いません。スタッフに悩みを相談する場所になってもいいと思います。

諸見里：まさに、音楽を通した子どもの居場所づくりということですね。また、講師の皆さんには子ども達と接する上で、何か講習を受けてもらおうそうですね。

上原：そうです。子ども達に接する上で知識がないと、子どもにとって傷つく言動をとってしまう場合があります。そこで、講師やフェロー(ボランティア指導員)の皆さんには、年2回の研修を受けてもらった上で、指導にあたってもらっています。研修内容は様々で、例えば、発達障害や子どもの権利条約について学んできました。

諸見里：研修を受けた後、講師の方々からはどのような声がありますか。

上原：やはり、知らなかったという声が多いです。また、研修の最後に行うディスカッションでは、普段の子ども達の様子を挙げて、「どのように接するべきか」「どのように解決できるか」といった具体的な質問が飛び交います。研修で学び、得た知識を現場で活かす、現場での疑問は研修でさらに理解を深める、というサイクルになっています。

諸見里：子どもの居場所づくりの場合、子どもの成長に焦点が当たりがちですが、講師の皆さんにとっての成長の場でもあるわけですね。

上原：そうですね。この活動も6年目に入りましたので、講師の皆さんには研修を10回以上受けて頂いたことになります。先日、講師との会話の中で「ダイバーシティ」という言葉が出てきたことがありましたが、この言葉は一般的に、音楽家の間で使われることはありません。こういった言葉が当たり前のように会話の中に出てくるというのは、これまでの研修の成果だと感じています。

諸見里：ダイバーシティとは多様性という意味ですが、講師の皆さんをはじめ、この活動に携わる方々の熱意が現れた一言のように感じました。

また、このジュニアジャズオーケストラはオープンな環境で、いつ来てもいいし、どう過ごすかも子ども達の自由であるということでした。とはいえ、子ども達は活動を通して、やはり音楽に興味を持ち始めるのでしょうか？

上原：もともと音楽に興味を持った子が来る場合もあります。誘われて参加して、その場で楽器や音楽に興味を持つ子もいます。まずは遊びに来てもらえばいいかなと思っています。

諸見里：発表会もあるようですね。

上原：毎年開いています。ただ、昨年度はコロナの影響もありましたので、無観客で開催し、収録したものを配信するという形で行いました。

諸見里：子ども達にとって発表会は大きな目標ですよ。発表会を経験して、人前で演奏をすることで、私生活でも何か変化があるのではないですか？

上原：やはり様子は変わります。例えば、活動に参加し始めた当初は挨拶もしてくれない、表情もいつも暗い不登校の子がいましたが、今では下の学年の子ども達に、演奏を一生懸命教えてくれるようになりました。

諸見里：本当に素晴らしいですね。

上原：こういった例はいくつもあります。自分の演奏で皆が喜んでくれた、自分には人を楽しませる力があるということ、コンサートを通して経験できたということですね。そして、もっといい演奏をするために更に練習をすることで深まった自信が、年下の子ども達に教えてあげるという行動に現れたのだと思います。発表会にはこの様に、非常にポジティブな効果もあります。

諸見里：大人の支えがあることは勿論ですが、子ども達が行動した結果ですよ。行動した結果、それを自信に繋げたわけですね。

上原：そうですね。また、大人といっても、講師以外の方々の協力が不可欠です。子ども達が自由に演奏できる環境を作る方や、演奏はできないけれど、子ども達が安全に行動できるように見守ってくださるフェローの方々もいらっしゃいます。みなさんの力があって初め

て、安心して発表会が開けるわけです。

諸見里：さて、今回の助成事業は「音楽による子どもの居場所づくり」事業というものです。しかし、2020年から現在にかけて、これまで上原さんたちが行ってきた子どもの居場所づくりの活動は、難しい局面を迎えているようですね？

上原：私たちが活動している若狭公民館は、ワクチン接種会場に指定されています。現在は緊急事態宣言中ということで活動を行えていませんが、7月の中旬からは週1回、秋以降は以前と同じように週2回の練習会を開ければと考えています。

諸見里：これは難しいですね。今大切なこと、緊急でやらないといけないことは理解できますが、一方で支援が受けられない子ども達もいるわけですよね。

上原：そうですね。まだ活動をしていた時の話ですが、練習終了時に「帰りの会」でみんなで挨拶を交わす場があるのですが、そこで叫ぶように号令をかける子がいました。コロナ禍の生活にストレスを感じていたようで、その後「久しぶりに大声を出してほっとした」と言っていました。このように大きな声を出すことや、講師と学校の話をしてストレスを発散している様子でした。

諸見里：1日も早く、子ども達が安心して通えるような状況になって欲しいですね。また、今回の助成は、子どもの居場所づくり事業の、こういった部分に活用なさったのですか？

上原：講師の方々はプロのジャズ奏者で、ボランティアではなくお仕事としてレッスンをお願いしておりますので、レッスン料に活用しました。また、発表会の配信など、コロナ禍に適した活動が行えるよう、機材をはじめとした配信体制の整備に活用しました。

諸見里：新しい発表の方法を整備したということですね。

上原：はい。今後コロナが終息しても、以前と同様の生活には戻らないと考えています。不測の事態に備えるために配信体制の整備を行いました。この備えがあることで、よりよい活動に繋がると思います。

諸見里：また、プロの講師にレッスン料をお支払いしているということですが、この点もポイントだと思います。

上原：レッスン料とは言いつつも、少しは安くしてもらっています。ただ、それでもお金をお支払いすることで、この活動をここまで続けられたと思います。というのも、沖縄県内はジャズ奏者が演奏をする場が少なく、プロといえども音楽だけで生活することが難しい地域です。そのような状況の彼らにボランティアをお願いしても、絶対に長くは続きません。この活動を6年も続けられたのは、報酬をお支払いできるだけの予算を確保しながら活動してきたからだと思います。

諸見里：お話を伺っていると、プレーヤーの置かれた環境を踏まえつつ、リスペクトし対価を払うことで、子ども達がプロのプレーヤーと交流できるということですね。

上原：テレビやイベントで演奏しているプロのプレーヤーと週に1~2回、小学生の時から交流できるというのは、普通はありえません。そして、ミュージシャンという、子ども達にとって普段の生活で接する機会のない大人からアドバイスを貰い、様々な話ができることが、この活動の醍醐味だと思います。

諸見里：最近では簡単に使ってしまうがちな言葉に、多様性という言葉があります。この多様性を育むための第一歩は、国籍や人種、性別、世代という垣根を越えて、色々な人と交流し相手の立場に立つ、相手のことを思いやることなのかもしれません。

上原：そうですね。活動を続けていく上で、若狭地域の皆さんと交流する機会も増え、色々な話をするようになりました。その中で、公民館は利用者の年齢層が偏りがちですが、ジュニアジャズの活動が入ることで、従来の利用者子ども達やその親が交わる、世代間の交流の場になっていると指摘した方がいました。こういう効果があるのは意外でしたね。

諸見里：横の繋がりだけでなく、縦の繋がりも深まってきているということですね。6年目の活動は、コロナ禍ということで制限もあろうかと思いますが、また、色々活動のことを教えて頂きたいと思います。

上原：是非よろしくお願いします。

諸見里：今回は「音楽による子どもの居場所づくり」事業について、「一般社団法人琉球フイルハーモニック」代表理事の上原 正弘さんにお話を伺いました。どうもありがとうございました。

上原：どうもありがとうございました。

放送日：2021年6月25日